

東京オリンピックピックに向けた 受動喫煙防止条例を阻止するJ-T

松沢成文 参議院議員、前神奈川県知事

受動喫煙防止条例の制定を 逃げる東京都知事

今から3年前、私は東京都知事選挙に立候補しました。対立候補は、猪瀬直樹さん（当時東京都副知事）を始め、8名でした。残念なことに、実力不足、準備不足もあって私は惨敗しましたが、政治家としていい勉強になりました。

その都知事選挙で、私はライフワークである「受動喫煙防止条例の制定」を第一の公約に掲げて必要性を訴えました。猪瀬さんとの政策討論では、「受動喫煙防止の法制化は、

今や国際都市の常識ですよ。近年のオリンピック開催都市は、必ず大会までに罰則付きの受動喫煙防止法（条例）を制定しています。東京オリンピック招致のためにも改革を進めるべきです。猪瀬さん、いかがお考えですか？」と言ったのに対し、「分煙にすればいい

じゃないですか。マナーの問題ですよ」と猪瀬さんは答えています。

猪瀬さんは、自身がヘビースモーカーであっただけに、受動喫煙防止には全く消極的でした。その当時は、東京で2020年にオリンピック・パラリンピック大会が開かれることもまだ決まっていませんでした。

猪瀬さんが東京都知事に選ばれ、東京オリンピック招致に向けて都知事として奮闘し、招致を勝ち取ったのですが、その直後に、選挙資金問題で都知事を辞任せざるを得なくなった。でも、もし、私との政策討論での発言からして、I O C（国際オリンピック委員会）とW H O（世界保健機関）の、「オリンピックはタバコの煙のない環境で」という要請に応え、受動喫煙防止の法制化に取り組んだかは甚だ疑わしいですね。

猪瀬さんに代わって都知事になった舛添さんは、政治家になる前は国際大学グローバルコミュニケーションセンター主任研究員・教授で、自他共に認める国際派です。その人が東京都知事になったのですから、

2020年の東京オリンピックまでには、受動喫煙防止対策を実施するだろうと思っていました。

舛添さん自身も当初はそのような考えを述べていましたね。東京都は神奈川県、兵庫県に次いで受動喫煙防止条例を制定するものだとばかり私は思っていたのです。

ところが、舛添さんの発言は都議会での猛反発を受けて急激にトーンダウンし、最後は「条例は難しい」と逃げてしまいました。都議会といっても、議員の中には受動喫煙防止条例は当然だと思っている方もいます。ただ、多数を占める都議会自民党は、J-T（日本たばこ産業株式会社）と歩調を合わせ「マナーの問題



決定した新国立競技場のA案

じゃないか」とか、「飲食店が自発的に分煙すればいいじゃないか」と主張しています。

国民にとってタバコ規制は、健康問題でしょう。しかし、選挙で国民の信託を受けた私達には政治問題でもあるのです。それは、都議会議員も同じことです。都民の暮らしや健

受動喫煙の被害と損失

厚生労働省研究班は、受動喫煙が原因で死亡する人が6800人、うち女性が3600人と発表。2010年

順天堂大学医学部附属順天堂医院禁煙推進委員会が、受動喫煙による乳児の突然死が4.7倍になると報告。2007年

米国保険経理協会では、受動喫煙による健康被害で直接医療費、間接医療費が毎年50億ドル(日本円約6000億円)以上と試算。2007年



J T 本社ビル (東京・虎ノ門)

1000円程度にして、たばこ税を上げることです。これは、笹川陽平氏(日本財団会長)の問題提起です。笹川氏の試算では、現在の消費量で単純計算すると税収は8兆円から9兆円増え、仮に喫煙者の割合が現在の3分の1になったとしても、3兆円を超える税収が見込めるとしています。

その他にも相乗効果として、未成年者が簡単にタバコに手を出せなくなりますね。

国政では、私が幹事長を務める超党派の「東京オリンピック・パラリンピックに向けて受動喫煙防止法を実現する議員連盟」が、2020年の東京オリパラ大会に向けて「受動喫煙防止対策推進法案」の骨子案をまとめています。また、自民党の受動喫煙防止議論も昨年9月に「受動喫煙防止対策推進法案」の骨子を取りまとめました。

今後は両議連が法案の中身を整理

受動喫煙の被害による死亡者が年間6800人

健康を守り、向上させるために、眼の前の問題、そして中長期的な課題に取り組んで行くことが、政治家の仕事です。

まして、2020年の東京オリンピック開催は、東京都だけではなく、国と分担して準備を進めていかなければならない国際的なスポーツの祭典です。

政治問題として受動喫煙防止対策に眼を向けると、廻り廻って国民の



健康問題に行きつき、「マナーの問題です」「嗜好の問題です」と言っ

て済ますことはできなくなります。

国民医療費が7年連続で増え続け、昨年10月には厚生労働省が、2013年度の確定値で40兆円を超えたと発表しました。国民医療費とは、国民の皆さんが病気をした時、医師の診察を受けたり、入院したり、薬を出してもらった時の費用のことです。

一口に40兆円と言いますが、それだけ莫大なお金が必要とするのは、健康を害する国民が多いということです。

ことです。もちろん、高齢者の方が多くなっていることも大きな原因でしょう。しかし、タバコを吸わない人が他人のタバコの煙を吸わされる「受動喫煙」のため、病院で治療を受ける人も沢山いるのです。

喫煙者の病気が原因の国民医療費は、一説では、年間約3兆円とも言われています。不幸なことに、治療の甲斐なく死亡する受動喫煙被害者が年間6800人もいます(厚生労働省研究班調べ)。この数は、交通事故死亡者より多く、座視することができない社会問題で、早急に解決策を講じなければならぬのです。

一番有り難い解決策は、J T にタバコの製造・販売を止めてもらうことです。タバコに替わる物、例えば国民の健康に寄与する商品を製造・販売してもらえば一番いい。

J T の保有株式は約3兆円ありますから、売却益を利用してたばこ小売店の支援や葉たばこ農家の転作をすすめることは十分にできることです。

二番目の解決策は、タバコ1箱



府県の禁煙条例や分煙化などの動向や情報を常に収集し、密接に連絡を取り合い、支店と組んで対応している。神奈川県で喫煙規制の条例が成立すれば、ほかの自治体に波及する恐れがあった。(組織的動員は)今に始まったことではない。2003

今後も、JTは、2020年東京オリパラ大会に向けた受動喫煙防止法(条例)の制定の動きに、様々な妨害工作を行なっていくことでしよう。しかし、それは、我が国土、あるいは国際都市東京の環境向上を妨げ、東京都民の健康を損ねる行為であって、財務省所管の特殊法人として、社会的に到底許されるものではないのです。

998件、反対が652件でした。ところが最終的に賛成が1738件、反対が1985件となったのです。あまりにも不自然な結果に私は違和感を覚え、記者会見の席で「組織的な動きがあったのかもしれない」と感想を述べました。

その後、あるメディアの取材を受けたJTが「社員にアクションをしてほしいと周知文書を出した」と認めたことで真相が明らかになりました。その時、JTは「われわれは分煙を目指している。規制条例には『反対』とわざわざ言わなくても社員はわかる。社員は営業で販売店にもそれを呼びかける」と言いました。

年々たばこ増税反対署名にも、全たばこ業界あげて取り組んだ。われわれは今後もこの手に対してはものを言っていく」とも、主張しました。

「広告宣伝費」約217億円
「販売促進費」約1478億円
「その他」 約1597億円
が記載されています。広告宣伝費の7倍強の金額が使われている「その他」の詳細が不明です。交際費などが含まれているとしても、尋常な金額ではありません。多額の資金が政治工作や世論操作に費やされているのではないかと考えるのは、私だけ

ではないと思います。JTはその巨額の費用でニュースを含む様々なテレビ番組にスポンサーとして社名を連ね、CMを放映しています。その他にも、新聞、週刊誌、月刊誌などに広告を掲載しています。こうした大スポンサーになると、メディアは、気を遣って自主的にタバコに批判的な報道をしなくなるのです。

した。複数の大手出版社に出版を打診したところ、どの出版社も、編集の方は、「面白い企画ですね。ぜひやりましょう」と言ってくれたのですが、営業の人が「とんでもない」と大反対し、最後は、「当社では雑誌も抱えており、JTさんには広告スポンサーとして大変お世話になっているので、たばこ規制強化を訴える内容の本は難しい」と言って断られることが何回もあったのです。

受動喫煙防止法や条例の制定に大きな障害となるのが、JTの水面下での妨害活動と巧妙な世論操作です。特定の団体の利益のために政治に圧力をかけ、その団体に有利な決定を行なわせようとするのを「ロビー活動」と言います。日本の場合、表立ったロビー活動は見られませんが、JTの有価証券報告書(2013年度)を見ると、

「広告宣伝費」約217億円
「販売促進費」約1478億円
「その他」 約1597億円
が記載されています。広告宣伝費の7倍強の金額が使われている「その他」の詳細が不明です。交際費などが含まれているとしても、尋常な金額ではありません。多額の資金が政治工作や世論操作に費やされているのではないかと考えるのは、私だけ

「たばこ増税反対署名にも、全たばこ業界あげて取り組んだ。われわれは今後もこの手に対してはものを言っていく」とも、主張しました。

日本企業のトップテンに入る 宣伝活動続けるJT

「たばこ増税反対署名にも、全たばこ業界あげて取り組んだ。われわれは今後もこの手に対してはものを言っていく」とも、主張しました。

条例制定の阻止に動く JTの大きな勘違い

20